

(参考) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)への対応について(詳細)

行政改革実行本部(第8回)(平成24年8月17日(金))
資料5-2 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」平成24年度フォローアップ結果について
(別紙)各府省・各法人における措置状況 から

【事務・事業の見直し】

事務・事業		講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置状況	措置内容・理由等
01	衛星による宇宙利用	研究プロジェクトの重点化 民間資金の一層の活用	23年度から実施	研究プロジェクトについて、優先度を踏まえた上で整理統合を行い、重点化するものへの重点化を進める。飛行船関連事業については廃止する。また、研究の実施に際し資金調達を多様化するなど、民間資金を一層活用する具体的方策について検討する。また、後年度の資金計画及び平成23年度予算については、平成22年11月の事業仕分けの結果(「資金計画の見直し」及び「予算要求の縮減」)を踏まえ、適切に対応する。	2a 一部措置済	・優先度を踏まえた事業の整理統合については、平成23年度において先行的研究と萌芽的研究の2つの基礎研究プログラムを整理統合し、予算規模を縮小した(平成23年度予算:400百万円、平成22年度予算:414百万円)。
02	宇宙科学研究・宇宙探査					・研究プロジェクトの重点化については、宇宙基本計画(平成21年9月 宇宙開発戦略本部決定)を踏まえつつも、平成23年度においては概算要求段階で、国際宇宙ステーション計画等の国際協力上重要なプロジェクトや、小惑星探査等の我が国が強みを持つ分野のプロジェクトに優先的に取り組むこととし、平成23年度に予定されていた新規プロジェクトは小惑星探査機「はやぶさ2」を除き全て着手を見送った。 【参考】着手を見送った新規プロジェクト ・月周回衛星SELENE 2 ・小型科学衛星2号機 ・次世代赤外線天文衛星SPICA 等
03	国際宇宙ステーション					・航空機技術に関する研究開発事業については、引き続き安全や環境に関連するものへの重点化を実施する。
04	宇宙輸送					・飛行船関連事業については、平成22年度末をもって廃止した。
05	航空科学技術事業					・民間資金を一層活用する具体的方策については、衛星運用に民間資金を活用する方策として、平成23年4月から陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の観測運用やデータ処理・提供を民間事業者が実施する仕組み(パブリック・プライベート・パートナーシップ:PPP)を開始した。さらに、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)による社会化実験の一部を当該実験参加者の費用負担する仕組みを構築し実験を平成24年6より開始した。
06	宇宙航空技術基盤の強化					・事業仕分け(平成22年11月)結果への対応については、平成23年度予算について衛星運用費の削減や維持運営費の効率化、事業の見直し等による予算縮減を行うことで、平成22年度予算水準である1,866億円まで抑制した(前年度補正予算を含む)。後年度資金計画については、平成24年度予算は1,834億円(平成23年度補正予算を含む)であり、平成22年度予算水準を維持している。
07	JAXAi(広報施設)の運営	廃止	22年度中に実施	現行JAXAiを廃止する。	1a	平成22年12月28日に閉館した。原状回復のうえ、平成22年度末をもって賃貸借を終了した。

<表の見方>

○「事務・事業」、「講ずべき措置」、「実施時期」及び「具体的内容」の欄は、基本方針の当該欄の記述を転記した。

○「措置状況」の欄は、7月1日時点での実施状況について、以下の区分により整理した。

1a・・実施期限までに実施済み

1b・・実施期限よりも遅れたが、7月1日時点では実施済み

2a・・実施中

2b・・実施期限よりも遅れており、未だ実施中

3・・その他(実施時期が未到来)

※ 実施中の項目の中で、「一部措置済」と付されているものは、当該項目に含まれる取組のうち一部が終了していることを示す。

○「措置内容・理由等」の欄は、7月1日時点での実施状況について、具体的内容を記載した。

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置			実施時期	具体的内容	措置状況	措置内容・理由等
08	事務所等の見直し	JAXAi（広報施設）の廃止	22年度中に実施	現行JAXAiを廃止する。	1a	平成22年12月28日に閉館した。原状回復のうえ、平成22年度末をもって賃貸借を終了した。
09		東京事務所の見直し	24年度中に実施	効率化の観点から、東京事務所（丸の内）と大手町分室（丸の内）の整理統合を実施する。	2a	平成24年度末迄に東京事務所（丸の内）及び大手町分室（丸の内）について、整理統合を行い移転し、借上げ費用の一層の削減を図る。
10		鹿児島厚生施設の廃止	22年度中に実施	鹿児島厚生施設を廃止する。	1a	平成23年2月に廃止し、原状回復のうえ、平成22年度末をもって賃貸借を終了した。
11		名古屋駐在員事務所の廃止	23年度中に実施	名古屋駐在員事務所を廃止する。	1a	平成22年度末をもって廃止し、原状回復のうえ、平成23年4月末をもって賃貸借を終了した。
12		海外事務所の見直し	22年度中に実施	ワシントン、パリの駐在員事務所を他の研究開発法人の海外事務所と共用化するなど、駐在員事務所の廃止又は他機関事務所との共用化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。	1a	・パリの駐在員事務所については、科学技術振興機構及び日本原子力研究開発機構のパリ事務所と、次期賃貸借契約更新時（平成26年5月）に共用化することとし、具体的な協議を継続している。 ・ワシントン駐在員事務所については、日本原子力研究開発機構のワシントン事務所と、次期賃貸借契約更新時（平成27年3月）に共用化することとし、具体的な協議を継続している。
13	取引関係の見直し	調達に係るベストプラクティスの抽出と実施	23年度中に実施	経費節減の観点から、研究開発等の特性に応じた調達の仕組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。	2a→1a	平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議（関係府省）及び検証会議（関係法人）において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を行い、平成23年12月に「研究開発事業に係る調達の在り方について（中間整理）」を取りまとめた。また、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策の検討を行い、平成24年1月に検討結果を取りまとめた。これらを受けて、納入実績に係るデータベースの運用等、具体的な取組を開始したところ。 今後とも、研究成果の最大化と調達の効率化を実現するため、不断にベストプラクティスの抽出・実行を継続することとしている。
14	人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。	2a	・事務・技術職員のラスパイレス指数を平成22年度において120以下とするという中期計画における目標は1年前倒しで達成した。（平成22年度の事務・技術職員のラスパイレス指数:118.6） なお、給与水準を適正化するために講じた措置は次のとおりである。 ①平成23年度から地域調整手当を一律5%（ただし、東京都特別区のみ6%）としている。 ②国と同様に支給されている特地勤務手当に準ずる手当（種子島：6%、臼田：5%）を、平成21年度より段階的に減額し、平成22年度限りで廃止 ③管理職について、国に比べて期末手当支給月数の0.15月削減（6月期0.045月削減、12月期0.105月削減） ④平成23年度から、専門業務手当を主任手当に改変し、段階的な削減（支給単価平成23年度比：平成25年度25%減、平成26年度50%減）を行っている。 ⑤平成24年3月から、職責手当（管理職手当）を見直し、削減（支給単価23年度当初比：約6%減）を行っている。 ・国家公務員の「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の改正に準拠し、 ①人事院勧告に伴う給与改定により役員の本給を平均△0.5%減額した。 ②国家公務員の給与の臨時特例に伴う役員給与の臨時特例により役員の本給、地域手当及び期末特別手当を△9.77%減額した。

参考資料

JAXA予算の推移

